



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年8月6日

上場会社名 株式会社フライングガーデン 上場取引所 JQ  
 コード番号 3317 URL <http://www.fgarden.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野沢 八千万 (TEL) 0285 (30) 4129  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 片柳 紀之  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,816	△3.9	△14	—	△18	—	△87	—
22年3月期第1四半期	1,890	△3.9	21	—	17	—	8	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△60	58	—	—
22年3月期第1四半期	5	88	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年3月期第1四半期	4,188		1,354		32.3		936	65
22年3月期	4,204		1,485		35.3		1,027	50

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 1,354百万円 22年3月期 1,485百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	30	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	0	00	—	—	30	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	3,700	△3.7	113	12.1	100	5.1	30	△38.4	20	75
通期	7,300	△1.0	179	41.1	150	31.5	40	△2.0	27	66

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：有

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	1,449,168株	22年3月期	1,449,168株
23年3月期1Q	3,228株	22年3月期	3,192株
23年3月期1Q	1,445,948株	22年3月期1Q	1,446,257株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続きを実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成22年5月11日発表の業績予想を修正しておりません。上記に記載しました予想数値は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は、業況の変化により上記予想数値と異なる場合があります。なお上記予想に関する事項は添付資料の2ページをご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、製造業を中心とした景気回復の兆しが見られるものの、雇用環境は依然として低迷しており、個人消費は依然として厳しい状況であります。

外食業界におきましても、個人消費が冷え込む中、外食企業間の顧客獲得競争の激化など厳しい経営環境が続いております。

このような環境におきまして当社は、ドリンクバーの導入による顧客層の変化に合わせたソフトクリームパフェメニューの導入や、看板商品である爆弾ハンバーグの調理・提供に対する資格認定制度の徹底等、商品力、サービス力の向上に取り組みました。あわせて、携帯ホームページの活用によるメール会員の獲得による顧客の囲い込み等の販促活動に取り組みました。

出店につきましては、千葉県佐倉市に「佐倉ベシア前店」を出店しました。

その結果、当第1四半期累計期間末の店舗数は68店舗となりました。

販促活動の強化による売上値引が当初の想定より増加したことなどから客単価が減少し、既存店来客数についてはほぼ前年を維持することが出来ましたが、既存店売上高につきましては前年比95.1%で推移しました。結果として、当第1四半期会計期間の売上高は1,816,266千円(前年同期比96.1%)となりました。また、人件費等販売費及び一般管理費の計画通りの削減ができなかったことから、当第1四半期会計期間の営業損失は14,299千円(前年同期は営業利益21,196千円)、経常損失は18,244千円(前年同期は経常利益17,713千円)となりました。当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」を適用したことによる影響額54,937千円を特別損失に計上したことなどにより、四半期純損失は87,601千円(前年同期は四半期純利益8,501千円)となり減収減益となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### ・資産、負債及び純資産の状況

##### (資産の状況)

資産は、前事業年度末と比べ15,388千円減少し、4,188,867千円となりました。主な要因は現金及び預金の減少116,998千円及び有形固定資産の増加111,963千円によるものであります。

##### (負債の状況)

負債は、前事業年度末と比べ116,003千円増加し、2,834,522千円となりました。主な要因は有利子負債の増加81,502千円及び会計基準の変更に伴い、資産除去債務を104,469千円計上したことによるものであります。

##### (純資産の状況)

純資産は、配当金の支払い及び四半期純損失の計上等により、前事業年度末と比べ131,392千円減少し、1,354,344千円となりました。

#### ・キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比べ98,498千円減少し、206,666千円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、43,450千円(前年同期は58,322千円の獲得)となりました。これは主に税引前四半期純損失79,210千円、減価償却費59,034千円を計上したことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は100,978千円(前年同期比46.8%)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出116,665千円を計上したことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は45,931千円(前年同期比69.5%)となりました。これは主に長期借入れによる収入300,000千円、長期借入金の返済による支出118,498千円及び短期借入金の純減額100,000千円を計上したことによるものであります。

### (3) 業績予想に関する定性的情報

個人消費はまだまだ冷え込んでおり、厳しい状況は続くと考えておりますが、当社といたしましては、売上確保のための、フェアメニュー投入や携帯クーポン等による販売促進の実施及び、経費削減に取り組むことで、利益予算を達成すべく取り組んでおります。

また、本日、「特別損失の発生に関するお知らせ」にて別途開示いたしました特別損失につきまして、平成23年3月期の第2四半期累計期間及び通期業績に与える影響については現在精査中であり、業績予想の変更が生じた場合には速やかにお知らせいたしますが、平成22年5月11日に発表いたしました業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①退職給付引当金の計上基準

当事業年度末における退職給付債務(従業員の自己都合による期末要支給額)の見積額に基づく退職給付費用の額を期間按分して算定しております。

#### ②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### ③固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### (資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,881千円減少しており、税引前四半期純利益は56,818千円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は103,974千円であります。

#### (ポイント引当金に関する会計方針の変更)

お客様に付与した金券については、従来、お客様が使用した時点で売上値引として処理しておりましたが、金券付与数及び金券使用数が増加したことから重要性が増し、かつ、前事業年度末において将来使用されると見込まれる金券の合理的な算定が可能となったことから、前事業年度末より、既に付与した金券のうち将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ9,447千円減少しております。

なお、前事業年度末より合理的な見積もりが可能となったため、前第1四半期会計期間末のポイント引当金については、影響額を算定しておりません。

### (3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	519,666	636,664
売掛金	19,277	21,785
原材料	24,132	23,289
その他	134,625	132,524
流動資産合計	697,701	814,264
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,350,761	3,228,214
構築物	805,082	792,625
その他	822,290	784,312
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,889,772	△2,828,753
有形固定資産合計	2,088,361	1,976,398
無形固定資産	197,149	194,241
投資その他の資産		
差入保証金	630,700	645,075
その他	574,954	574,275
投資その他の資産合計	1,205,654	1,219,351
固定資産合計	3,491,165	3,389,991
資産合計	4,188,867	4,204,255
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	198,276	227,007
短期借入金	390,000	490,000
1年内返済予定の長期借入金	361,573	366,092
未払金	276,579	281,606
未払法人税等	15,839	49,423
賞与引当金	10,042	23,590
ポイント引当金	9,447	10,738
その他	168,494	148,278
流動負債合計	1,430,251	1,596,736
固定負債		
長期借入金	1,004,760	818,739
退職給付引当金	85,164	84,651
役員退職慰労引当金	132,923	131,755
資産除去債務	104,469	—
その他	76,952	86,635
固定負債合計	1,404,271	1,121,782
負債合計	2,834,522	2,718,518

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	579,900	579,900
資本剰余金	496,182	496,182
利益剰余金	285,085	416,066
自己株式	△5,371	△5,353
株主資本合計	1,355,795	1,486,795
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,450	△1,057
評価・換算差額等合計	△1,450	△1,057
純資産合計	1,354,344	1,485,737
負債純資産合計	4,188,867	4,204,255

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,890,681	1,816,266
売上原価	592,636	592,770
売上総利益	1,298,045	1,223,495
販売費及び一般管理費	1,276,849	1,237,795
営業利益又は営業損失(△)	21,196	△14,299
営業外収益		
受取利息	452	1,347
受取配当金	52	60
受取賃貸料	11,332	9,241
その他	3,272	2,265
営業外収益合計	15,110	12,914
営業外費用		
支払利息	7,986	8,156
賃貸収入原価	9,826	7,089
その他	779	1,612
営業外費用合計	18,592	16,858
経常利益又は経常損失(△)	17,713	△18,244
特別利益		
受取補償金	3,000	—
特別利益合計	3,000	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	54,937
店舗閉鎖損失	5,300	—
減損損失	—	6,028
特別損失合計	5,300	60,966
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	15,413	△79,210
法人税、住民税及び事業税	7,087	10,205
法人税等調整額	△175	△1,813
法人税等合計	6,912	8,391
四半期純利益又は四半期純損失(△)	8,501	△87,601



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	15,413	△79,210
減価償却費	58,509	59,034
減損損失	—	6,028
店舗閉鎖損失	5,300	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	54,937
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20,848	△1,242
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	—	△1,291
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26,200	△13,548
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,338	1,168
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,606	512
受取利息及び受取配当金	△505	△1,407
支払利息	7,986	8,156
売上債権の増減額 (△は増加)	2,386	2,507
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,165	△843
仕入債務の増減額 (△は減少)	△28,398	△28,731
未払金の増減額 (△は減少)	△14,102	△12,117
未払費用の増減額 (△は減少)	47,009	26,037
未払消費税等の増減額 (△は減少)	31,820	△9,511
その他	6,370	△7,626
小計	87,520	2,856
利息及び配当金の受取額	505	326
利息の支払額	△8,711	△8,027
法人税等の支払額	△20,992	△38,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,322	△43,450
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△73,500	△53,500
定期預金の払戻による収入	72,000	72,000
有形固定資産の取得による支出	△202,699	△116,665
差入保証金の差入による支出	△11,520	△5,124
差入保証金の回収による収入	11,957	10,837
その他	△12,214	△8,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	△215,977	△100,978
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150,000	△100,000
長期借入れによる収入	380,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△125,868	△118,498
リース債務の返済による支出	△1,703	△1,409
自己株式の取得による支出	△36	△18
配当金の支払額	△36,323	△34,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,068	45,931
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△91,586	△98,498
現金及び現金同等物の期首残高	357,079	305,164
現金及び現金同等物の四半期末残高	265,493	206,666

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(開示の省略)

セグメント情報、その他の注記事項、補足情報等は第1四半期決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。